

(② 市民のいのちと暮らしを守り，子育て環境を充実)

[単位：千円]

## ② 市民のいのちと暮らしを守り，子育て環境を充実

63項目 13,931,200

### <行財政局>

#### 1 新庁舎整備事業 643,000

29年度からの本庁舎，西庁舎及び分庁舎の建築工事に備えるため，28年度は，分庁舎敷地の用地買戻し，敷地周辺の井水・家屋調査等を行う。

全体事業費 1,305百万円（政策枠643百万円，政策枠以外662百万円）

[行財政局 庁舎管理課 TEL 222-3046]

#### 2 防災情報システム・防災行政無線整備（基本設計） 20,000

整備後14年が経過した本市の防災情報システム・防災行政無線について，国における周波数帯の再編や無線通信のデジタル化への対応等のため，最新の情報通信技術を取り入れるなど新庁舎整備に伴う31年度の危機管理センター整備に合わせて，システムの全面的な刷新を行い，防災機能の強化を図る。これに向けて，28年度は，基本設計を行う。

[行財政局 防災危機管理室 TEL 212-6792]

#### 3 京都で過ごす全ての方の安心につながる防災情報伝達サイトの充実 15,000

外国人観光客の増加や水害の多発化を受け，大地震や水害発生時の外国人観光客や定住外国人の適切な避難行動を支援するため，防災情報伝達サイト（京都市・帰宅支援サイトおよび防災ポータルサイト「京都市防災危機管理情報館」）を充実させることにより，京都で過ごす全ての方の安心・安全の確保に努める。

[行財政局 防災危機管理室 TEL 212-6792]

#### 4 土砂災害特別警戒区域内建築物安全確保対策費補助 4,600

土砂災害特別警戒区域内の建築物の所有者等に対して，建築物を基準に適合した安全な構造とするために必要な費用の一部を補助する。

補助率 23%（補助上限額 1棟当たり75万9千円）

[行財政局 防災危機管理室 TEL 212-6792]

(② 市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を充実)

[単位：千円]

## 5 京都市防災マップの更新（水災害編） 18,000

京都市防災マップ（水災害編）について、主要な河川の洪水浸水想定区域の見直し等の更新を行うとともに、27年度に策定する避難勧告等の発令の判断基準についても合わせて掲載する。

[行財政局 防災危機管理室 TEL 212-6792]

## 6 仕事と子育て両立支援事業

### （庁内モデル職場へのコンサルティング実施による働き方の見直し） 5,000

本市職員自らが、仕事と家庭生活を調和させ、地域で京都のまちづくりに率先して取り組むという「真のワーク・ライフ・バランス」を実現するため、庁内モデル職場を設定し、働き方についての専門家のコンサルティングを受けることにより、短時間で成果をあげる「生産性の高い働き方」への転換を図る。

[行財政局 人材育成推進室 TEL 222-3050]

## <文化市民局>

## 7 世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動 121,900

市民生活の一層の安心安全の実現と、2020年の東京オリンピック・パラリンピック等の開催を見据えた観光旅行者等の安心安全の向上により、「世界一安心安全 笑顔でやさしさあふれる おもてなしのまち京都」を目指し、市民、京都市、京都府警察等の連携の下、地域の特性、課題等に応じた行政区ごとの犯罪防止等の取組を全区に拡大し、京都ならではの地域力・人間力を活かした市民ぐるみの運動を推進する。

事業内容 市民ぐるみ推進運動支援事業（各区で取り組む事業）  
区版運動プログラムに基づく、地域防犯活動等への支援  
（「防犯カメラ設置促進補助事業（地域団体向け）」を含む）  
27年度：右京区・伏見区→28年度：全行政区で実施  
全市事業（全市的に取り組む事業）  
防犯カメラ設置促進補助事業（事業者等向け） など

[文化市民局 くらし安全推進課 TEL 222-3193]

(② 市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を充実)

[単位：千円]

**8 スポーツ施設等整備** **200,000**

市民スポーツ、競技スポーツの振興に向けた環境整備を進める。

◆西京極総合運動公園の計画的改修 132,000

府内唯一の第一種公認陸上競技場であり、陸上競技をはじめ各種大規模大会の会場である西京極陸上競技場兼球技場の競技・観戦環境の向上を図るため、計画的改修を進める。

28年度は、諸室・トイレ等の改修を行うため、その実施設計及び一部工事に着手する。(府市協調)

◆横大路運動公園の再整備・防災機能強化 56,000

28年度は、府市協調による再整備を行うに当たり、地質等の再調査を行い、公園の既存樹木や地下埋設廃棄物への影響が少なくなるよう整備内容や工法等の一部見直しを図る。

◆宝が池公園体育館（仮称）整備 12,000

宝が池公園スポーツ広場の雨水排水状況と将来の排水計画について調査・検討を行うとともに、体育館整備の準備工事として必要な建設予定地部分の埋設管移設工事について、実施設計を行う。

[文化市民局 市民スポーツ振興室 TEL 366-0168]

**9 スポーツウェブ京都の整備（市民スポーツ振興計画を推進する重点戦略）**

**1,000**

市民の誰もがスポーツに親しむためには、スポーツに関する情報を容易に入手できることが重要であることから、スポーツに関する情報を集約し、内容を分かりやすく分類・整理したうえで総合的に提供する「スポーツウェブ京都」の整備を行う。

[文化市民局 市民スポーツ振興室 TEL 366-0168]

**【局配分枠等における主な新規・充実事業(文化市民局)】**

[新規事業]

◇デートDV予防事業 3,600

(② 市民のいのちと暮らしを守り，子育て環境を充実)

[単位：千円]

## <保健福祉局>

### 10 京都市若杉学園再整備事業 64,800

障害者生活介護事業所「京都市若杉学園」について，民設民営化による再整備の一環として，共同生活援助事業所の新設及び現行建物の解体に対し，助成を行う。

28年度整備 共同生活援助事業所（グループホーム） 定員10人  
（短期入所4人併設）

※ 生活介護事業所（定員55人 就労継続支援A型10人併設）については，  
27年度に整備

場 所 南区東九条下殿田町

[保健福祉局 障害保健福祉推進室 TEL 222-4161]

### 11 障害者生活介護事業所等整備助成 91,700

(新設) 2か所

生活介護事業所

・「紫竹アイアイハウス（仮称）」

定 員 20人（短期入所2人併設）

場 所 北区紫竹上梅ノ木町

助成総額 57百万円

共同生活援助事業所

・「障害者グループホーム おおつかの家（仮称）」

定 員 7人（短期入所1人併設）

場 所 山科区大塚元屋敷町

助成総額 35百万円

[保健福祉局 障害保健福祉推進室 TEL 222-4161]

### 12 障害者福祉施設スプリンクラー整備助成 18,500

障害者共同生活援助及び短期入所事業所（8か所）に対して，スプリンクラー整備助成を行う。

[保健福祉局 障害保健福祉推進室 TEL 222-4161]

(② 市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を充実)

[単位：千円]

### 13 地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター及び児童福祉センターの合築化に向けた基本構想の策定 1,000

3施設の合築化により、政令指定都市で初となる児童福祉部門と併設した身体・知的・精神の「3障害一体となった総合相談窓口」を設置し、障害が重複している方に対する横断的な相談体制を構築するとともに、障害児施策から障害者施策への円滑な移行といった切れ目のない支援の確立、さらには、児童の養育不安等への相談体制の連携・強化を図る。

28年度は、より効果的・効率的な実施体制・手法等を検討するための基本構想を策定する。

合築化用地 中京区壬生東高田町

(衛生環境研究所敷地及び旧こころの健康増進センター跡地)

※ 市衛生環境研究所と府保健環境研究所の共同化整備完了後に3施設合築整備に着手

[保健福祉局 障害保健福祉推進室 TEL 222-4161]

### 14 重症心身障害児放課後等デイサービス事業運営補助 5,700

重症心身障害児を主な対象とする放課後等デイサービスについては、児童の医療的ケア等のための専従職員の配置が必要となり、事業者負担が重くなることから、設置が十分に進んでいないため、重症心身障害児の受入人数に応じた運営補助制度を新たに創設し、受入枠の拡大を促進する。(政令指定都市で初)

28年度受入枠 25人(29年度以降、順次拡大を検討)

[保健福祉局 障害保健福祉推進室 TEL 222-4161]

### 15 地域あんしん支援員による支援体制の充実 16,700

いわゆる「社会的孤立」等の状態にあり、福祉的な支援が必要であるにもかかわらず、既存の制度や地域だけでは対応が難しい福祉的課題を抱える方に対し、行政等の関係機関、地域との連携の下、寄り添いながら福祉的な支援につなげる役割を担う地域あんしん支援員を3名増員し、支援体制の更なる充実を図る。

実施内容

地域あんしん支援員 6名→9名

全体事業費 50百万円(政策枠17百万円、政策枠以外33百万円)

[保健福祉局 地域福祉課 TEL 251-1175]

(② 市民のいのちと暮らしを守り，子育て環境を充実)

[単位：千円]

## 16 保育所待機児童の解消

1,406,300

### ◆民間保育所等整備助成

1,178,200

全体 685人分（政策枠485人分，政策枠以外200人分）

（新築） 1か所分

（老朽改築及び定員増） 7か所分（うち実施箇所確定4か所）

・「陵ヶ岡保育園」

定員 180→225人

場所 山科区御陵荒巻町

（山科児童館との合築）

助成総額 297百万円（28～29年度2年計画事業）

・「向上社保育園」

定員 90→110人

場所 右京区西院北矢掛町

（向上社児童館との合築）

助成総額 186百万円

・「まこと幼稚園」

定員 90→110人

場所 右京区嵯峨大覚寺門前登り町

助成総額 32百万円

・「下鳥羽保育園」

定員 220→240人

場所 伏見区下鳥羽長田町

助成総額 303百万円（28～29年度2年計画事業）

（増築） 4か所分（うち実施箇所確定1か所）

・「久世西保育園」

定員 160→200人

場所 南区久世上久世町

助成総額 51百万円

（分園） 3か所分（うち実施箇所確定1か所）

・「陵ヶ岡保育園分園」（債務負担行為設定のみ）

定員 20人

場所 山科区日ノ岡坂脇町（後述の山科児童館跡地に整備）

助成総額 79百万円

(② 市民のいのちと暮らしを守り，子育て環境を充実)

[単位：千円]

◆小規模保育整備助成 82人分 209,500

(新設) 5か所分

◆保育所等防音壁設置事業 18,600

近隣住民に配慮した防音対策のため，保育所等の防音壁設置にかかる事業に対して補助を行う。

3か所分

全体事業費 2,373百万円 (政策枠1,406百万円，政策枠以外967百万円)

[保健福祉局 保育課 TEL 251-2390]

**17 民設児童館整備助成 41,100**

(移転改築)

・「山科児童館」

老朽化した山科児童館について，陵ヶ岡保育園の老朽改築と合わせて，民設民営化による移転合築化を行う。

場 所 山科区御陵荒巻町 (前述の陵ヶ岡保育園敷地へ移転)

助成総額 32百万円 (28～29年度2年計画事業)

(老朽改築)

・「向上社児童館」

向上社保育園の老朽改築に合わせて，合築の児童館について，改築する。

場 所 右京区西院北矢掛町

助成総額 32百万円

[保健福祉局 児童家庭課 TEL 251-2380]

**18 多様な保育サービスの拡充 38,500**

◆時間外保育事業の拡充 29,700

受入体制の充実

全体事業費 603百万円

(政策枠30百万円，政策枠以外573百万円)

◆一時預かり事業 (一般型) の拡充 5,200

実施箇所 52→54か所

全体事業費 175百万円

(政策枠5百万円，政策枠以外170百万円)

(② 市民のいのちと暮らしを守り，子育て環境を充実)

[単位：千円]

◆病児・病後児保育事業の拡充 3,600

実施箇所 病児保育（病後児併設型）5か所（うち1か所の受入体制充実）

全体事業費 76百万円

（政策枠4百万円，政策枠以外72百万円）

[保健福祉局 保育課 TEL 251-2390]

## 19 1歳児保育における保育士配置体制の充実 99,800

本市では，これまでから保育所等において国基準を上回る保育士配置を行っているが，28年度から新たに，運動機能の向上や自我の芽生え等，発達の著しい1歳児の中でも月齢の低い児童（1歳6か月未満）について，本市の保育士配置基準を超えて保育士を配置した場合に要する費用を助成する制度を創設する。

本市の保育士配置基準 児童5：保育士1（国基準は児童6：保育士1）

→ 児童4：保育士1の配置が可能となるよう支援

（※ 対象児童は毎月通減するため，保育士を通年配置する場合は4.6：1）

[保健福祉局 保育課 TEL 251-2390]

## 20 保育人材確保事業 698,800

◆保育補助者雇上げのための貸付事業 604,300

保育所等に対し，保育補助者の雇用に係る費用を貸し付け，当該保育補助者が3年以内に保育士資格を取得した場合は，返還を免除する。

（28～30年度の3年分の貸付金を計上）

◆保育所等保育士資格取得支援事業 18,600

保育所等が雇用している保育補助者が，保育士資格取得のために要した保育士養成施設における受講料等の一部を補助する。

補助上限額 養成学校卒業30万円など

◆保育士試験合格者に対する実技講習 500

実務経験のない保育士試験合格者を対象に，実技講習を実施する。

◆京都市保育人材サポートセンター設置運営事業の充実 2,000

潜在保育士等に対して定期的に求人情報や就職説明会等の案内を行い，保育所等への就職に向けた取組を充実する。



(② 市民のいのちと暮らしを守り，子育て環境を充実)

[単位：千円]

◆保育所等における業務効率化の推進 73,400

保育士の負担を軽減し，就業の継続や保育の質の向上につなげるため，指導計画作成等のシステム導入や事故防止等のためのカメラ設置に係る費用を補助する。

1か所当たり補助上限額 システム導入 100万円 カメラ設置 10万円

[保健福祉局 保育課 TEL 251-2390]

21 地域学童クラブの新規開設 3,400

学童クラブのない左京区八瀬地域における放課後児童対策として，新たに1か所で補助を行う。

実施箇所 13→14か所

[保健福祉局 児童家庭課 TEL 251-2380]

22 子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）事業の充実 8,200

子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）において，27年度にモデル実施した「地域支援」と「出張ひろば」の取組について，その両方を組み合わせた事業を，各行政区（全11か所）で展開できるよう新たに6か所で実施し，地域の子育て支援機能の充実を図る。

実施内容

・地域支援

地域団体との協働による伝統文化や習慣を伝承する行事等の実施

父親サークルの育成など男性の育児参加を促進する事業 等

・出張ひろば

つどいの広場の職員が地域に出向き，地域の身近な場所で交流事業等を実施

実施箇所 5→11か所

全体事業費 175百万円

(政策枠8百万円，政策枠以外167百万円)

[保健福祉局 児童家庭課 TEL 251-2380]

(② 市民のいのちと暮らしを守り，子育て環境を充実)

[単位：千円]

**23 「平安徳義会乳児院」整備助成 29,200**

老朽化が進行しているうえ，耐震化の取組が必要な「平安徳義会乳児院」を建て替え，小規模グループケア化を図るため，助成を行う。

場 所 西京区大原野灰方町

助成総額 97百万円（28～29年度2年計画事業）

[保健福祉局 児童家庭課 TEL 251-2380]

**24 民間社会福祉施設耐震改修助成 362,500**

耐震改修を実施する社会福祉法人に対し，「京都市民営保育園耐震化計画」及び「京都市民間社会福祉施設等耐震化計画」に基づき，改修に係る経費を助成する。

助成箇所数

民間保育所 8か所分，民設児童館 1か所分，民設障害福祉施設 1か所分

[保健福祉局 障害保健福祉推進室 TEL 222-4161]

[保健福祉局 児童家庭課 TEL 251-2380]

[保健福祉局 保育課 TEL 251-2390]

**25 市有建築物（児童館）の耐震改修 106,500**

耐震化が必要な市有の児童館について，耐震改修を実施する。

(改修) 今熊野児童館，洛陽児童館，納所城之内児童館，深草児童館

[保健福祉局 児童家庭課 TEL 251-2380]

**26 介護基盤整備助成 988,700**

◆特別養護老人ホーム整備助成 43,500

(新設) 80人（1か所）

・「太秦（仮称）」

定 員 80人（短期入所10人併設）

場 所 右京区太秦蜂岡町

助成総額 195百万円（28～29年度2年計画事業）

(② 市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を充実)

[単位：千円]

- ◆地域密着型特別養護老人ホーム整備助成 692,200  
(新設) 116人分(4か所分, 短期入所40人分併設, うち事業者選定済1か所)  
・「京都ミモザの郷 (仮称)」  
定員 27人(認知症高齢者グループホーム18人・短期入所9人併設)  
場 所 下京区中堂寺前田町  
助成総額 160百万円

- ◆小規模多機能型居宅介護拠点整備助成 75,200  
(新設) 2か所分

- ◆認知症高齢者グループホーム整備助成 97,600  
(新設) 2か所分(うち事業者選定済1か所)  
・「京都ミモザの郷 (仮称)」  
定員 18人(地域密着型特別養護老人ホーム27人・短期入所9人併設)  
場 所 下京区中堂寺前田町  
助成総額 43百万円

- ◆介護老人保健施設整備助成 80,200  
(新設) 129人分(2か所分, うち事業者選定済1か所)  
・「桃山 (仮称)」  
定員 100人  
場 所 伏見区桃山与五郎町  
助成総額 62百万円

[保健福祉局 介護保険課 TEL 213-5871]

27 特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための改修支援 91,000

特別養護老人ホーム2か所の多床室について、居室内に壁・間仕切り等を設置することで入居者のプライバシーを確保し、住環境の改善を図る。

- ・「バプテスト・ホーム」  
場 所 左京区北白川山ノ元町  
助成総額 56百万円  
・「山科苑」  
場 所 山科区大塚野溝町  
助成総額 35百万円

[保健福祉局 介護保険課 TEL 213-5871]

(② 市民のいのちと暮らしを守り，子育て環境を充実)

[単位：千円]

**28 介護ロボット導入促進事業** **30,000**

介護ロボットを導入し，環境整備を図る介護保険施設・事業所に対して，その導入費用を助成し，更なる介護人材の確保・定着を図る。

補助上限額 300万円

[保健福祉局 介護保険課 TEL 213-5871]

**29 高齢者支え合い担い手づくり事業** **1,700**

29年度からの「介護予防・日常生活支援総合事業」の実施に向けて，多様な生活支援サービスの充実を図るとともに，高齢者自身が社会参加する機会を増やすため，高齢者に対する生活支援サービスの担い手づくりを行う。

28年度については，元気な高齢者等ボランティア経験のない方を対象に，高齢者の生活支援に関する講座を開催し，支え合い活動の担い手として養成する。

全体事業費（介護保険事業特別会計）

9百万円（うち，一般会計繰出金2百万円）

[保健福祉局 長寿福祉課 TEL 251-1106]

**30 地域支え合い活動創出事業** **13,900**

29年度からの「介護予防・日常生活支援総合事業」の実施に向けて，地域で高齢者を支えていくために必要な生活支援サービス等の提供体制の創出に効果的に取り組んでいけるよう「地域支え合い活動創出コーディネーター」を各区単位で設置する。

合わせて，地域ニーズ・資源等の情報共有及び連携強化の場となるネットワークとして，地域の関係機関が参画する協議体を各区・支所単位で設置する。

全体事業費（介護保険事業特別会計）

71百万円（うち，一般会計繰出金14百万円）

[保健福祉局 長寿福祉課 TEL 251-1106]

(② 市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を充実)

[単位：千円]

**31 ～地域で気づき・つなぎ・支える～ 認知症総合支援事業 4,000**

◆認知症初期集中支援モデル事業 1,800

認知症が疑われる人やその家族に早期に関わり、訪問活動による情報収集やアセスメント、本人・家族等への心理的サポート、受診勧奨や医療・介護サービスに至るまでの支援を実施する「認知症初期集中支援チーム」をモデル的に設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を図る。

全体事業費（介護保険事業特別会計）

9百万円（うち、一般会計繰出金2百万円）

◆病院勤務医療従事者認知症対応力向上研修事業 2,200

病院勤務の多職種の医療従事者（理学療法士、作業療法士、薬剤師、事務職員等）に対し、認知症専門医、看護師、臨床心理士等が訪問し、事例検討等を通じて研修を行うことにより、病院での認知症ケアの質の向上を図る。

[保健福祉局 長寿福祉課 TEL 251-1106]

**32 健康長寿のまち・京都推進プロジェクト 21,500**

市民の健康寿命を平均寿命に近づけ、活力ある地域社会を実現するため、幅広い市民団体や企業等による市民運動組織を設立し、連携を図りながら、市民ぐるみの健康づくりを推進する。

実施内容

- ・市民運動組織の運営支援
- ・多様な健康づくりの情報を一元的に発信するポータルサイトの開設
- ・健康づくりイベントの開催等による普及啓発
- ・市民の健康づくり活動を「見える化」する健康ポイント事業

市民が自ら健康づくりに取り組み、達成感を得つつ、楽しみながら習慣としていくため、日々の健康づくり活動等にポイントを交付する仕組みを創設する。貯まったポイントで景品の応募ができることとし、活動の動機付けにもつなげていく。

[保健福祉局 保健医療課 TEL 222-3411]

(② 市民のいのちと暮らしを守り，子育て環境を充実)

[単位：千円]

**33 次世代はぐくみプロジェクト事業** **1,200**

近い将来の親としての役割を考え，次世代を担う意識を育む思春期の子ども達が，心身共に健やかに成長し，豊かな父性・母性を育むことができるよう，学校等において，体験型思春期健康教育を実施するとともに，子ども達を取り巻く地域の関係機関とのネットワークを構築する。

[保健福祉局 保健医療課 TEL 222-3411]

**34 不妊治療費助成の拡充** **89,100**

少子化対策の観点から，不妊治療費助成制度を拡充し，保険適用外の体外受精及び顕微授精の経済的負担を軽減することで，子どもを希望する方への支援を拡充する。

初回治療の助成額を引上げ（上限15万円→上限30万円）

[保健福祉局 保健医療課 TEL 222-3411]

**35 京都版ブックスタート事業** **14,000**

すべての乳児を対象とする8か月児健康診査において，従来から実施している市民ボランティアによる読み聞かせやアドバイスを行う「絵本ふれあい事業」と併せて，絵本一冊とリユースできる手提げ袋等を合わせた「読み聞かせスタートパック」を手渡し，親子一緒に絵本と触れ合い，親しむきっかけづくりとなる取組を行う。

[保健福祉局 保健医療課 TEL 222-3411]

**36 次期「食の安全安心推進計画」の推進に向けたリーディング事業** **3,100**

次期「京都市食の安全安心推進計画」（28～32年度）のリーディング事業として，次の取組を推進する。

実施内容

- ・「京（みやこ）・食の安全衛生管理認証制度」について，食品等事業者の自主的な衛生管理を更に促すよう，自主衛生管理の状況に応じたランク分けの導入等の制度の見直しと一層の周知
- ・若年層を対象としたリスクコミュニケーション（食中毒など食に潜む様々なリスクについて，講習会等を通じて正しい情報を発信，共有する取組）の推進

[保健福祉局 保健医療課 TEL 222-3411]

(② 市民のいのちと暮らしを守り，子育て環境を充実)

[単位：千円]

**37 第三次食育推進プラン推進のための食育重点事業** **1,600**

第三次食育推進プラン（28～32年度）の重点事業として，外食・事業所給食等の健康的な食事提供や食育の取組を支援するため，管理栄養士による事業所給食施設への巡回指導や研修会等を通じた取組事例の情報発信などに取り組む。

[保健福祉局 保健医療課 TEL 222-3411]

**38 第40回国際外科学会世界総会支援事業** **3,000**

28年10月に本市で開催される「第40回国際外科学会世界総会」は，医療に関する知識の普及や京都の医療の推進に寄与するものであることから，開催支援を行う。

[保健福祉局 保健医療課 TEL 222-3411]

**39 深草墓園における樹木葬事業** **4,000**

近年需要が高まっている樹木葬（樹木型合葬墓地）事業を行うための造成工事を実施する。28年度については，測量・設計を行う。

[保健福祉局 医務衛生課 TEL 222-3433]

**【局配分枠等における主な新規・充実事業（保健福祉局）】**

**[新規事業]**

◇年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業 **6,450,000**

**[充実事業]**

◇ひとり親家庭自立支援対策の拡充

全体事業費 652,786（うち充実分 84,800）

※ うち母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計分

全体事業費 531,000（うち充実分 49,200）

## <都市計画局>

### 40 子育て・若年層世帯向けすまい支援事業 284,500

#### ◆子育て・若年層世帯に対する住宅支援

子育て・若年層世帯が京都に魅力を感じ、京都に住んでみたいと思う住環境の整備を推進する。

- ・ 市営住宅において、子育て・若年層向けにリノベーションした住戸を供給
- ・ 民間賃貸住宅において、子育て・若年層向けにリノベーションを行う際の改修に対し、助成を実施
- ・ 子育て世帯が求める地域の情報など、幅広いニーズに対応した住情報を発信

#### ◆住教育・住育の推進

すまいに関する基礎的な知識・知恵や京都らしい暮らし方を学ぶ「住教育」及び子どもたちがすこやかに育つすまい方を創造する「住育」の取組を推進する。

[都市計画局 住宅政策課 TEL 222-3666]

### 41 歴史都市京都における密集市街地等に関する対策の推進 13,200

本市では、24年7月に策定した「歴史都市京都における密集市街地対策等の取組方針」に基づき、地域と行政が一体となった防災まちづくりを進めている。

28年度はこれまでの取組を推進するとともに、新たに以下の取組を実施する。

- ・ 防災まちづくり専門家派遣事業等の拡充  
優先地区以外での防災まちづくり活動や道路指定に係る支援策の充実
- ・ 路地の魅力再発見プロジェクトの実施  
市民参加による優れた路地を選定する事業の実施や各種制度の活用方法を紹介するガイドブックの発行
- ・ 京都型密集市街地再生事業の検討  
袋路が集中する街区等の抜本的な改善に向けた京都ならではの事業のあり方や実現可能性の検討

全体事業費 72百万円（政策枠13百万円，政策枠以外59百万円）

[都市計画局 まち再生・創造推進室 TEL 222-3503]



(② 市民のいのちと暮らしを守り，子育て環境を充実)

[単位：千円]

## 42 民間建築物の耐震化対策（密集市街地における耐震化の促進） 47,400

27年度に策定する「京都市建築物耐震改修促進計画～京都に息づく「ひと」と「まち」の“いのち”を守る～（仮称）」に基づき，住宅の更なる耐震化を促進するため，京都らしさを生かしつつ，災害に強いまちづくりの実現を目指す密集市街地対策との連携の観点から，防火対策と併せた住宅の耐震改修支援の強化を行う。

- ・「まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業」の拡充  
密集市街地で実施する場合に補助額を上乗せ
- ・「木造住宅耐震改修助成事業」及び「京町家等耐震改修助成事業」の拡充  
密集市街地の防災上重要な路線（※）沿道で実施する場合に補助額を上乗せ

※ 消防活動や避難の際に特に重要となる路線として防災まちづくり計画に位置付けられたもの

全体事業費 649百万円（政策枠47百万円，政策枠以外602百万円）

[都市計画局 建築安全推進課 TEL 222-3613]

## 43 市営住宅ストック総合活用事業 1,082,300

京都市市営住宅ストック総合活用計画に基づき，老朽化した住棟の改善及び用途廃止等を含めた団地再生事業を推進する。

対象団地 八条，楽只

全体事業費 3,296百万円

（政策枠1,082百万円，政策枠以外1,666百万円，補正548百万円）

[都市計画局 すまいまちづくり課 TEL 222-3635]

### 【局配分枠等における主な新規・充実事業（都市計画局）】

[新規事業]

◇崇仁（南部地区）団地再生事業（基礎調査等） 3,545

[充実事業]

◇木造・京町家耐震診断士派遣事業 全体事業費 56,639（うち充実分 11,580）

◇分譲マンション管理支援事業 全体事業費 6,800（うち充実分 2,000）

## <建設局>

### 44 いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト 6,186,300

本市に甚大な被害を及ぼした25年9月の台風18号をはじめ近年多発している豪雨などの自然災害や、いつ発生するか予測できない大地震への備えとして、公共土木施設の防災機能の強化に資するため、以下の事業を実施する。

- ◆「いのちを守る橋りょう健全化プログラム」に基づく橋りょうの耐震補強・老朽化修繕 4,782,800

「いのちを守る橋りょう健全化プログラム」に基づき、耐震補強と老朽化修繕を効率的・効果的に推進する。

全体事業費 4,896百万円

(政策枠4,783百万円, 政策枠以外113百万円)

実施箇所 耐震補強 19橋 九条跨線橋, 山端跨線橋など  
老朽化修繕 17橋 賀茂大橋, 二条大橋など

- ◆緊急輸送道路等に面する斜面の防災対策 294,000

災害発生時の緊急輸送を円滑かつ確実に行うため、緊急輸送道路等に面する斜面において、落石、斜面崩壊等の災害を未然に防止する工事を効率的、効果的に進める。

全体事業費 544百万円

(政策枠294百万円, 政策枠以外250百万円)

- ◆「普通河川整備プログラム」に基づく普通河川緊急対策事業 403,000

過去30年間に浸水被害が発生した河川のうち、本格的な対策に着手できていない8つの河川を対象とした「普通河川整備プログラム」に基づき、対策が完了した3河川を除く、残り5河川の改修に向けた設計や工事等を行う。

- ◆効率的かつ効果的に河川の維持管理を行うための普通河川点検業務

19,000

本市が管理する普通河川や準用河川について、今後の点検箇所やその内容、対策の必要性等具体的な維持管理内容を検討するために、27年度中に策定する「京都市河川維持保全基本計画(仮称)」に基づく点検に着手する。

28年度は、市街化区域を流れる河川を対象に実施する。

(② 市民のいのちと暮らしを守り，子育て環境を充実)

[単位：千円]

◆「排水機場長寿命化修繕計画」に基づく排水機場の老朽化修繕

671, 500

排水機場は大雨による堤内地の浸水を防止する施設であり，万が一排水機場の機能が停止した場合は，甚大な浸水被害が発生することから，27年度に策定した「排水機場長寿命化修繕計画」に基づき，老朽化修繕を計画的に進める。

◆京北周山地域浸水対策

16, 000

25年9月の台風18号及び26年8月の集中豪雨により2年連続で浸水被害が発生した京北周山地域における浸水対策として，放水路整備に向けた実施設計を行う。

年次計画 28年度 実施設計  
29年度～ 整備

[建設局 土木管理課 TEL 222-3568]

[建設局 橋りょう健全推進課 TEL 222-3561]

[建設局 道路建設課 TEL 222-3577]

[建設局 河川整備課 TEL 222-3591]

【局配分枠等における主な新規・充実事業(建設局)】

[充実事業]

◇道路維持補修費の充実 全体事業費 1,063,890 (うち充実分 229,986)

<消防局>

45 室町消防出張所整備

54, 000

昭和45年に竣工し，老朽狭あい化が著しい，室町消防出張所の建替え整備を行う。  
28年度は，整備工事に着手する。

年次計画 28～29年度 整備

[消防局 庶務課 TEL 212-6635]

(② 市民のいのちと暮らしを守り，子育て環境を充実)

[単位：千円]

**46 救急需要対策の推進（梅津救急隊増隊）** **48,000**

集団救急事故や増加する救急需要に対応するため，右京区の梅津消防出張所に救急隊を増隊する。

[消防局 庶務課 TEL 212-6635]

**47 勧修寺消防出張所移転整備** **27,000**

昭和51年に竣工し，老朽狭あい化が著しい，勧修寺消防出張所の移転整備を行う。  
28年度は，整備に先立ち実施設計を行う。

年次計画 28年度 実施設計  
29～30年度 整備

[消防局 庶務課 TEL 212-6635]

**48 京北地域の災害対応拠点整備** **40,000**

大規模災害への対応力を強化するため，右京区役所京北出張所内に通信施設を設置するなど，区役所や土木事務所等と一体的に大規模災害時の対応が可能となる拠点の整備を行う。

[消防局 庶務課 TEL 212-6635]

**49 年代に応じた防災カリキュラムによる，幼少年期からの防災教育の充実** **2,000**

地域防災の担い手となる幼少年の防災教育を充実させるため，関係部局等と連携し，年代に応じた防災カリキュラムの作成に取り組むことで，いざというときに自ら考え行動できるとともに，周りの人を助けることができる人づくりを推進し，災害対応力を向上させる。

年次計画 28年度 年代別防災教育プログラム検討  
29年度 モデル学校で試行運用，年代別防災教育プログラム策定

[消防局 庶務課 TEL 212-6635]

(② 市民のいのちと暮らしを守り，子育て環境を充実)

[単位：千円]

## <教育委員会>

### 50 未来スタディ・サポート教室実施校拡大 8,000

全ての子どもたちが可能性を最大限に伸ばせる教育環境づくりを目的として，基礎的な学力や家庭での学習習慣が十分に身に付いていない中学生を対象に放課後の学習サポートを行う「未来スタディ・サポート教室」について，実施校数を拡大する。

事業費 27年度 8百万円(20校分) → 28年度 16百万円(40校分)

[教育委員会事務局 学校指導課 TEL 222-3801]

### 51 「政治的教養を育む教育学習指導案集」を活用した教育実践事業 3,900

選挙権年齢が18歳以上に引き下げられる改正公職選挙法が28年6月に施行されることを受け，27年度に市独自で作成する「政治的教養を育む教育学習指導案集」を活用し，小・中・高それぞれの発達段階に応じた体系的な取り組みを進める。

[教育委員会事務局 学校指導課 TEL 222-3811]

### 52 グローバルコミュニケーション力育成プロジェクトの推進 14,000

グローバル化が進展する中で必要性がますます高まっている英語力の向上を図るとともに，京都の魅力を海外に発信する生徒を育成するため，全市立高校への英語4技能(聞く・話す・読む・書く)検定試験の導入をはじめとする取組を推進し，子どもたちのグローバルコミュニケーション力の更なる向上を図る。

#### 実施内容

- ・英語4技能検定試験の全校導入
- ・ジュニア京都検定テキスト英語訳版の作成
- ・京都工学院高校(28年4月開校)へのALT(外国語指導助手)の配置

[教育委員会事務局 学校指導課 TEL 222-3811]

[教育委員会事務局 生涯学習部 TEL 251-0457]

### 53 学校司書(学校図書館運営支援員)の配置日数拡大 21,500

第3次子ども読書活動推進計画に定める，本との出会いと読書習慣の定着に向けた取組を更に進めるため，27年度までに全小中学校(239校)への配置が完了した「学校図書館運営支援員」について，配置日数の拡大を進める。

28年度は，週1日の配置となっている170校のうち76校について週2日の配置へと拡大する。

全体事業費 109百万円(政策枠22百万円，政策枠以外87百万円)

[教育委員会事務局 学校指導課 TEL 222-3806]

(② 市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を充実)

[単位：千円]

#### 54 多文化が息づくまちづくりに向けた日本語指導体制の充実 16,200

本市の「京都市国際化推進プラン」において、留学生の受け入れについて重点的に取り組んでいることもあり、諸外国の児童生徒が在籍する学校が増加していることから、日本語指導の充実に向け、担当指導教員の配置拡大など体制の拡充を行うとともに、指導力向上のための研修を実施する。

[教育委員会事務局 学校指導課 TEL 222-3815]

#### 55 スクールソーシャルワーカーの更なる配置拡大 7,500

いじめ・不登校などの多様な課題について、教職員と専門スタッフ、福祉・医療機関など外部の関係機関が連携して取り組むことの重要性が高まっていることから、教育分野のみならず社会福祉の専門的な知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーの更なる増員を行う。

全体事業費 32百万円（政策枠8百万円，政策枠以外24百万円）

配置校数 23→28校

[教育委員会事務局 生徒指導課 TEL 213-5622]

#### 56 障害者差別解消法施行に伴う取組 10,300

28年4月から施行される「障害者差別解消法」、また法に基づく「障害を理由とする差別の解消の推進に関する京都市対応要領」も踏まえ、学校教育・生涯学習の分野における取組を一層推進する。

実施内容

- ・普及啓発事業

保護者向けリーフレット配布、本市の総合支援学校の紹介ブース等の設置や福祉機器の展示などを含めたセミナーや体験イベントの開催 など

- ・障害のある児童・生徒のための学習環境充実

音声認識システムの試行導入や拡大読書器整備など

- ・市立図書館の更なる利便性向上

録音図書データの提供や拡大読書器更新など

[教育委員会事務局 総合育成支援課 TEL 352-2285]

[教育委員会事務局 生涯学習部 TEL 801-8822]

(② 市民のいのちと暮らしを守り，子育て環境を充実)

[単位：千円]

**57 本市独自予算による栄養教諭配置拡大 20,000**

食物アレルギーのある児童へのきめ細やかな対応や，ユネスコ無形文化遺産登録を契機とした小学校給食での和食の推進など，食に関する指導の充実に向け，学校における食指導の中心である栄養教諭について，これまで兼務により配置を拡大してきたが，28年度・29年度の2箇年で，国の基準を超えて本市独自予算で計7名を任用することにより，兼務による小学校全校（166校）の配置を実現する。

配置校数 現状：152校→**㊦**160校→**㊦**166校

[教育委員会事務局 教職員人事課 TEL 222-3781]

[教育委員会事務局 体育健康教育室 TEL 708-5323]

**58 外部コーチ派遣拡充など運動部活動指導体制の充実 17,900**

中学校及び高等学校の運動部活動において，より専門性の高い外部指導者を派遣する「外部コーチ派遣事業」を充実し，運動部活動の更なる活性化と顧問の負担軽減を図る。

全体事業費 26百万円（政策枠18百万円，政策枠以外8百万円）

[教育委員会事務局 体育健康教育室 TEL 708-5322]

**59 京北地域小中一貫教育校整備 242,400**

右京区京北地域において，小・中学校の統合を推進し，小中一貫教育校の整備に着手する。

28年度は，現周山中学校敷地における新校舎建設に向け，基本計画の策定等を行う。

[教育委員会事務局 教育環境整備室 TEL 222-3796]

**60 新しい定時制単独高校整備 60,200**

26年7月に策定した「京都市立定時制単独高校の創設に関する基本方針」及び27年8月に策定した「京都市立定時制単独高校の創設に係る基本構想」に基づき，洛陽・伏見工業高校の再編・統合により活用可能となる伏見工業高校の敷地の一部を活用し，伏見工業高校夜間定時制と西京高校夜間定時制を再編・統合し，不登校経験や発達障害等のある生徒や「学び直し」を求める生徒など，多様な状況や学習ニーズにきめ細かく応える定時制単独高校を創設するため，28年度は，基本設計・実施設計に着手する。

[教育委員会事務局 教育環境整備室 TEL 222-3796]

[教育委員会事務局 学校指導課 TEL 222-3811]

(② 市民のいのちと暮らしを守り，子育て環境を充実)

[単位：千円]

**61 新しい普通科系高校の創設に向けた基本構想策定** 13,000

27年6月に策定した「京都市立洛陽工業高校跡地における『新しい普通科系高校の創設に関する基本方針』」に基づき，洛陽・伏見工業高校の再編・統合により活用可能となる洛陽工業高校敷地に，市立高校で唯一校舎の耐震化が完了しておらず，校舎の狭あいさや交通の利便性などの課題もある塔南高校を移転・再編し，より充実した教育環境の下での高校教育を実現する新しい普通科系高校を創設するため，28年度は基本構想の策定に着手する。

[教育委員会事務局 教育環境整備室 TEL 222-3796]

[教育委員会事務局 学校指導課 TEL 222-3811]

**62 避難所施設等（教育委員会所管施設）の耐震化推進** 312,700

災害発生時の避難所に指定されている元有隣小学校や，同心児童館の分室として使用されている元生祥幼稚園について，耐震改修を実施する。

(改修) 元有隣小学校校舎

(設計) 元生祥幼稚園園舎

[教育委員会事務局 総合教育センター学校統合推進室 TEL 371-2009]

**63 県費負担教職員の給与負担等の移管に向けた体制整備** 110,900

29年4月から小・中学校等義務教育諸学校における教職員の給与等の負担，教職員配置等の権限が，府から本市に移管される予定であるため，移管後の給与支給事務等が円滑に進むよう，体制を整備する。

[教育委員会事務局 学校事務支援室 TEL 841-3505]

**【局配分枠等における主な新規・充実事業(教育委員会)】**

**[新規事業]**

- ◇不登校児童生徒支援に関する教員向けハンドブック作成・配布 1,940
- ◇京都市図書館中央館4館における夏季土曜日の開館時間延長の試行 1,649
- ◇京都市学校施設マネジメント第1期行動計画策定 20,100

**[充実事業]**

- ◇道徳教育の教科化に向けた京都ならではの道徳教育の実践

全体事業費 9,724 (うち充実分 3,104)